

市職員の給与などの状況

市では行財政改革の一環として職員数・人件費などの削減に継続的に取り組んでいます。
市民の皆さんに御理解いただくため、市職員の給与などの状況についてお知らせします。

☎職員課 ☎②5036、☎交通局総務課 ☎②3225、☎水道局総務課 ☎②3711

人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成26年3月末現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)
平成25年度	142,063人	60,704,117千円	1,045,160千円	10,620,949千円	17.5%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計(B)	
平成25年度	1,089人	4,470,087千円	751,044千円	1,573,202千円	6,794,333千円	6,239千円

※職員手当には退職手当を含みません。

※職員数は、平成25年4月1日現在の人数です。

職員の平均給料月額および平均年齢の状況

(平成26年4月1日現在)

区分	市職員		交通局職員	水道局職員
	一般行政職	技能労務職		
人数	862人	94人	24人	84人
平均給料月額	336,769円	323,723円	335,811円	326,780円
平均年齢	44歳1月	49歳0月	52歳8月	40歳8月

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成26年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	市職員	252,200円	290,100円	323,400円
		交通局職員	244,900円	282,700円	317,100円
		水道局職員	252,200円	290,100円	323,400円
	高校卒	市職員	214,600円	260,100円	297,400円
		交通局職員	207,000円	252,200円	290,100円
		水道局職員	214,600円	260,100円	297,400円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している採用後の年数をいいます。

給与条例に基づく級別職員数の状況（平成26年4月1日現在）

	市職員一般行政職	交通局職員	水道局職員
8級	14人 (1.6%)	1人 (4.2%)	0人 (0%)
7級	12人 (1.4%)	0人 (0%)	2人 (2.4%)
6級	75人 (8.7%)	2人 (8.3%)	4人 (4.8%)
5級	97人 (11.3%)	1人 (4.2%)	8人 (9.5%)
4級	222人 (25.7%)	8人 (33.3%)	23人 (27.4%)
3級	326人 (37.8%)	12人 (50.0%)	33人 (39.3%)
2級	81人 (9.4%)	0人 (0%)	8人 (9.5%)
1級	35人 (4.1%)	0人 (0%)	6人 (7.1%)
計	862人 (100%)	24人 (100%)	84人 (100%)

※市職員一般行政職
 8級＝部長、担当部長
 7級＝担当部長、部次長、参事、総合支所長
 6級＝課長、主幹
 5級＝総括班長、主査、班長
 4級＝班長、主任
 3級＝主任主事、主任技師
 2級＝相当高度の知識や経験を必要とする業務を行う職務
 1級＝定型的な業務を行う職務

職員の初任給の状況

(平成26年4月1日現在)

区 分		初任給	採用2年 経過日給料額
一般行政職	大学卒	市職員	172,200円
		交通局職員	161,600円
		水道局職員	172,200円
	高校卒	市職員	140,100円
		交通局職員	135,600円
		水道局職員	140,100円

部門別職員数の状況と対前年増減数

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		
部 門		平成24年	平成25年	平成26年
一般行政部門	議 会	9	9	9
	総務企画	248 (△29)	239 (△9)	242 (3)
	税 務	77	74 (△3)	71 (△3)
	民 生	219 (△3)	217 (△2)	219 (2)
	衛 生	141 (2)	142 (1)	146 (4)
	労 働	1	1	1
	農林水産	79 (3)	75 (△4)	70 (△5)
	商 工	29 (1)	32 (3)	29 (3)
	土 木	182	183 (1)	178 (5)
	小 計	985 (△26)	972 (△13)	965 (△7)
特別行政	教 育	128 (△4)	118 (△10)	101 (△17)
	小 計	128 (△4)	118 (△10)	101 (△17)
普通会計計		1,113 (△30)	1,090 (△23)	1,066 (△24)
公営企業等会計部門	交 通	46 (△5)	36 (△10)	24 (△12)
	水 道	89 (△2)	87 (△2)	87
	下 水 道	18 (△1)	18	18
	病 院	68	65 (△3)	69 (4)
	そ の 他	87 (△1)	82 (△5)	76 (△6)
	小 計	308 (△9)	288 (△20)	274 (△14)
合 計		1,421 (△39)	1,378 (△43)	1,340 (△38)

※職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員は除きます。

特別職報酬などの状況

(平成26年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 な ど		
給 料	市 長	868,500円		
	副市長	706,500円		
報 酬	議 長	540,000円		
	副議長	470,000円		
	議 員	440,000円		
期末勤勉手当 (平成25年度支給割合)	市 長	6月期	1.225月分	0.675月分
		12月期	1.375月分	0.675月分
		計	2.60月分	1.35月分
	議 長 副議長	6月期	1.40月分	
		12月期	1.55月分	
		計	2.95月分	

時間外勤務手当 (平成25年度)

	支 給 総 額	職員1人当たりの支給年額
市 職 員	289,752千円	231千円
交通局職員	17,670千円	491千円
水道局職員	15,757千円	188千円

特殊勤務手当 (平成25年度)

	手当数	主 な 種 類
市 職 員	24	危険技術等業務従事手当、用地交渉業務従事手当など
交通局職員	1	中休手当
水道局職員	5	現場手当、企業手当、待機手当など

退職者の状況 (平成25年度)

定年退職	応募認定	普通退職	その他退職
35人	8人	12人	0人



職員手当の状況

区分	岩 国 市			国		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
期末手当 勤勉手当 (平成25年度 支給割合)	6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.675月分 (0.325月分)	6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.675月分 (0.325月分)
	12月期	1.375月分 (0.80月分)	0.675月分 (0.325月分)	12月期	1.375月分 (0.80月分)	0.675月分 (0.325月分)
	計	2.60月分 (1.45月分)	1.35月分 (0.65月分)	計	2.60月分 (1.45月分)	1.35月分 (0.65月分)
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 有			職制上の段階、職務の級などによる加算措置 有		
退職手当 (平成25年度 支給率)		自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	23.030月分	28.788月分	勤続20年	21.620月分	27.025月分
	勤続25年	32.830月分	38.955月分	勤続25年	30.820月分	36.570月分
	勤続35年	46.550月分	55.860月分	勤続35年	43.700月分	52.440月分
	最高限度額	55.860月分	55.860月分	最高限度額	52.440月分	52.440月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～45%加算） 1人当たり平均支給額 23,062千円			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		

※期末・勤勉手当について、()内は再任用職員に係る支給割合です。

※退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

※退職手当の支給率について、平成26年3月末時点の率です。

(平成26年4月1日現在)

区分	岩 国 市		国	
扶 養 手 当	1. 配偶者	13,000円	1. 配偶者	13,000円
	2. 扶養親族（1人目）		2. 扶養親族（1人目）	
	配偶者有りの場合	6,500円	配偶者有りの場合	6,500円
	配偶者無しの場合	11,000円	配偶者無しの場合	11,000円
3. 扶養親族（2人目以降）	6,500円	3. 扶養親族（2人目以降）	6,500円	
4. 満16歳年度初めから満22歳年度末まで	5,000円加算	4. 満16歳年度初めから満22歳年度末まで	5,000円加算	
住 居 手 当	1. 持家	3,000円	1. 持家	0円
	2. 借家		2. 借家	
	(1) 家賃5,500円以下	3,900円	(1) 家賃23,000円以下	家賃－12,000円
	(2) 家賃5,500円超13,500円以下	家賃－1,600円	(2) 家賃23,000円超55,000円未満	(家賃－23,000円) / 2 + 11,000円
(3) 家賃13,500円超43,700円以下	(家賃－13,500円) / 2 + 11,900円	(3) 家賃55,000円以上	一律27,000円	
(4) 家賃43,700円超	一律27,000円			
通 勤 手 当	1. 交通機関支給限度額	50,000円	1. 交通機関支給限度額	55,000円
	2. 交通用具等（2km以上から）	3,800円～42,600円	2. 交通用具等（2km以上から）	2,000円～24,500円

職員の分限および懲戒処分の状況（平成25年度）

○分限処分

事	由	降任	休職	免職
心身の故障			14	
欠格条項				
過員				
勤務実績不良				

○懲戒処分

事	由	戒告	減給	停職	免職
法令違反					
職務違反					
非行					

職員採用試験の状況（平成25年度）

採用職種	応募者数	受験者数	1次合格者数	2次合格者数	最終合格者数
上級事務	85 (31)	69 (25)	22 (9)	10 (4)	4 (3)
上級土木	3 (0)	3 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
上級建築	3 (2)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
上級電気	5 (0)	4 (0)	3 (0)	1 (0)	0 (0)
上級機械	5 (0)	5 (0)	4 (0)	1 (0)	1 (0)
保健師	6 (5)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
初級事務	32 (17)	29 (15)	14 (7)	9 (5)	5 (2)
初級土木	6 (1)	3 (0)	3 (0)	2 (0)	0 (0)
初級建築	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
初級電気	2 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
社会福祉士	6 (6)	5 (5)	2 (2)	2 (2)	1 (1)
保育士	16 (14)	10 (8)	4 (4)	4 (4)	4 (4)
初級事務(身体障害者対象)	2 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
看護師・准看護師	3 (3)	3 (3)			3 (3)
薬剤師	1 (1)	1 (1)			1 (1)
理学療法士	4 (1)	4 (1)			1 (1)
職務経歴	11 (0)	11 (0)	5 (0)	2 (0)	2 (0)

※()は、女性の内数です。最終合格者数には、補欠合格を含みます。

新規採用職員の状況

(平成26年4月1日現在)

採用職種	人数
上級事務	2 (2)
上級土木	2 (0)
上級建築	0 (0)
上級電気	0 (0)
上級機械	1 (0)
保健師	1 (1)
初級事務	3 (2)
初級土木	0 (0)
初級建築	0 (0)
初級電気	0 (0)
社会福祉士	1 (1)
保育士	4 (4)
初級事務(身体障害者対象)	0 (0)
看護師・准看護師	3 (3)
薬剤師	0 (0)
理学療法士	1 (1)
職務経歴	2 (0)

※()は、女性の内数です。

職員の研修および勤務成績の評定の状況（平成25年度）

○職員研修の状況

基礎教養課程	専門教養課程	実務課程	セミナーパーク	その他
148	301	1,181	65	118

○勤務評定の実施状況

職員の執務について定期的に勤務成績の評定を行うことにより、その評定の結果を昇給制度や昇進制度などに活用するために、年1回(毎年12月31日を基準)勤務評定を行っています。

再任用の状況

(平成26年4月1日現在)

職種	人数
一般行政職	77人
技能労務職	13人

職員のサービスの状況（平成25年度）

○営利企業等従事の状況

申請件数	許可件数
12	12

○公平委員会の報告事項

- ①勤務条件に関する措置の要求の状況 0件
- ②不利益処分に関する不服申立ての状況 0件

○職務専念義務免除の状況

研修や厚生に関する計画の実施に参加する場合など条例に基づき職務に専念する義務を免除しています。

職員の福祉の状況

○健康管理事業(平成25年度)

	定期健康診断	その他の健診	安全衛生委員会
市職員	897人	329人	4回
交通局職員	36人	0人	1回
水道局職員	23人	61人	12回

○公務災害補償(平成25年度)

	公務災害	通勤災害
市職員	7件	1件
交通局職員	0件	0件
水道局職員	1件	2件

○職員共済事業(平成25年度)

	互助会名	会費	公費負担額
市職員	岩国市職員互助会	給料の3/1000	1,344千円
交通局職員	岩国市交通局厚生会	給料の3/1000	253千円
水道局職員	岩国市水道局互助会	給料の2.5/1000	844千円

※会費と公費を財源として体育文化などの元気回復事業を、会費を主な財源として各種給付・助成事業を実施しています。

○育児休業の状況

(平成26年4月1日現在)

～1年	1年～2年	2年～
13人(0)	8人(0)	1人(0)

※()は、男性の内数です。

○介護休暇の状況

(平成26年4月1日現在)

～1月	1月～3月	3月～6月
0人	0人	0人